

米国ウィークリー

“春先に向け相場環境は好転へ！”

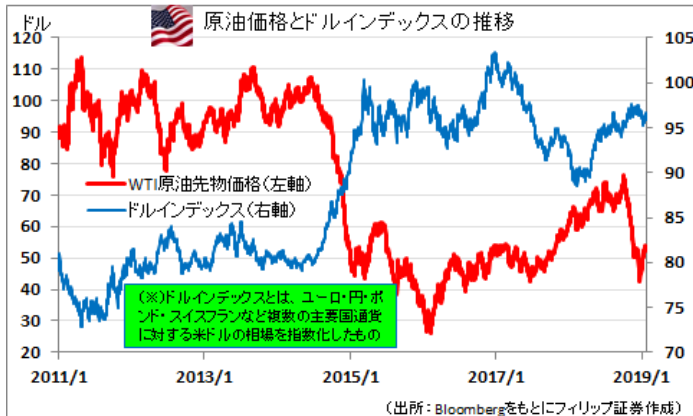
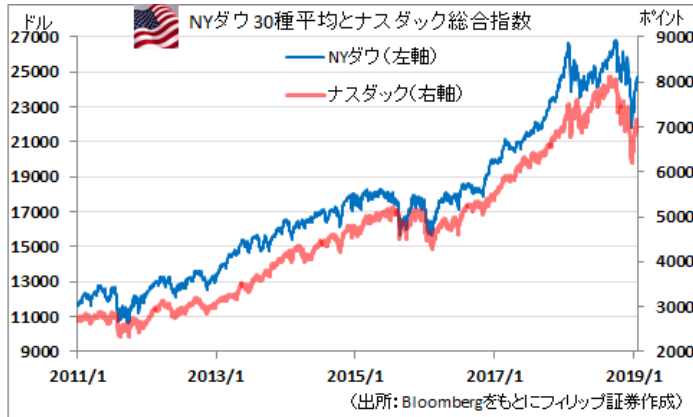
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2019年1月29日号(2019/1/28 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“春先に向け相場環境は好転へ！”

相場環境は、春先に向けて好転していくと想定する。S&P500構成企業の2018/10-12月決算は、EPSが約7割で市場予想を上回る好調な滑り出し。保守的な見直しを示すアナリスト予想を上回る決算が期待される。期限付きで先行き不透明だが、閉鎖されていた一部政府機関が再開し、ひとまず景気への影響が排除された。よりハト派的な金融政策見直しを示したパウエル FRB 議長は、1/29-30の FOMC でマーケットとの対話を重視したコメントも期待できよう。米中商通交渉は、知的財産やハイテク分野での合意の進展は難しいが、中国の歩み寄りなどから進展となる可能性もある。

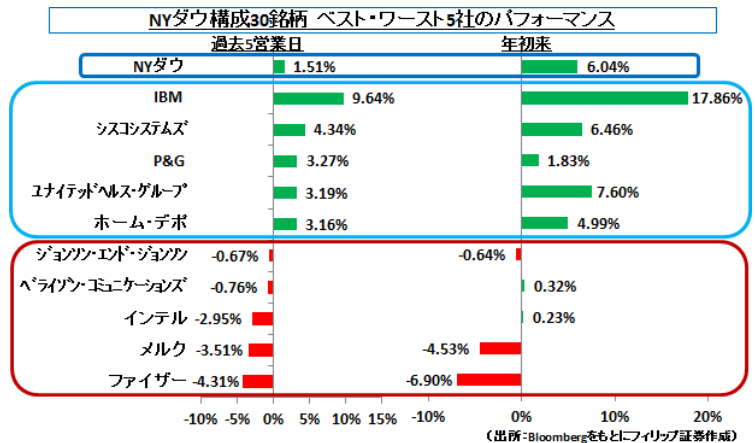
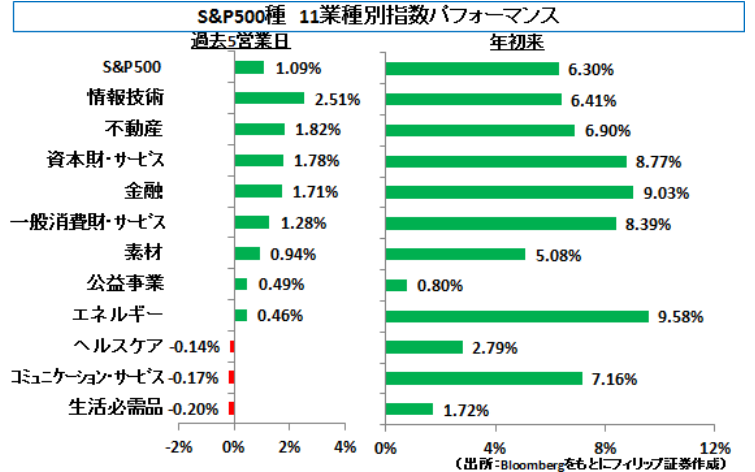
また、2018/4Q(10-12月)の GDP(市場予想は前期比年率2.5%増)や雇用統計(同雇用者数は前月比16.5万人増、同失業率は3.9%)を含め月末・月初の重要経済指標は、やや弱め見通しで、金利上昇が抑制され、ドル安進展の可能性もあろう。市場参加者はリスクを取りやすい環境が強まると予想する。実際、投資家の先行きの不透明感を示す VIX 指数は、1/25に17.42と直近は、平時の10-20の範囲で推移しており、昨年12月以降続いた20超から落ち着いた水準での推移となっている。

1/25時点の Bloomberg 集計による S&P500社の10-12月期は、昨年10/5時点の前年同期比17.95%増から同12.35%増へと市場予想は減額されている。下方修正となったが、今後注目されるセクターとしては、資本財セクターのサブセクターであり、増益率が同22.1%増→同14.1%となったキャピタル・グッツ、3M(MMM)、ボーイング(BA)、ロッキード・マーチン(LMT)などが含まれるキャピタル・グッツ、同13.4%増→同2.6%増となったモザイク(MOS)、ダウ・デュポン(DWDP)など素材を挙げたい。一方、マイクロ・テクノロジー(MU)、エヌビディア(NVDA)などを含むハイテクのサブセクターである半導体は同7.6%増→同11.4%増へと増額修正されており注目したい。

1月の FOMC の注目ポイントは、パウエル FRB 議長がよりマーケットとの対話を重視し、緩和的な姿勢を示すかどうかである。加えて、資産圧縮のペースについても FOMC の注目ポイントとなりそうだ。WSJによれば、FRB は利上げの一時停止に加え、2年前に開始したバランスシートの縮小を予想よりも早い段階で終了することを決める調整に入っている模様。最終的なバランスシートの規模は、当初想定を上回る水準との見立てである。パウエル議長が FOMC 後の会見でバランスシート縮小の行程を示す可能性があり、言動が注目される。一時、約4.5兆ドルまで膨らんだ資産は、現在4兆ドル程度まで縮小している。解決すべき課題は多いものの、投資家がリスクを取りやすい環境は徐々に整い、2月相場も上昇トレンドを維持すると見ている。

1/29号ではアドビ(ADBE)、HCA ヘルスケア(HCA)、IBM(IBM)、スターバックス(SBUX)、テキサス・インスツルメンツ(TXN)、ユナイテッド・テクノロジー(UTX)を取り上げた。

S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(1/25 現在)



■主な企業決算の予定

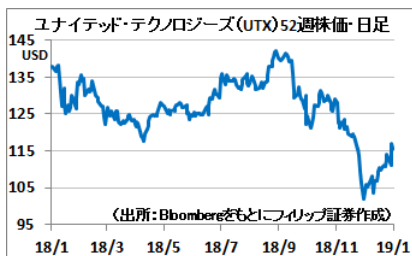
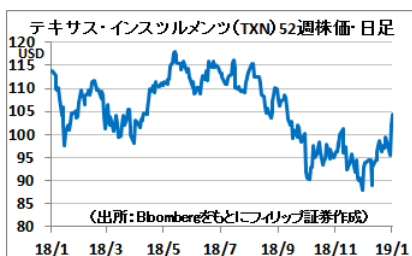
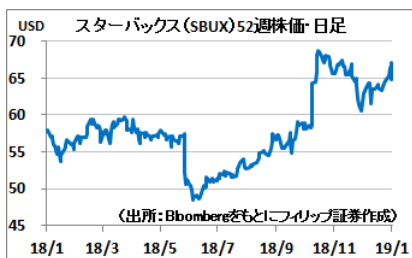
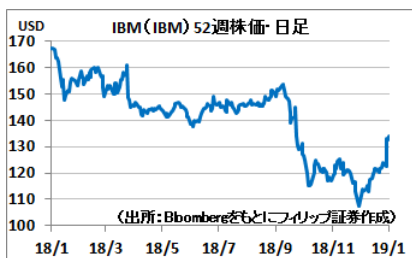
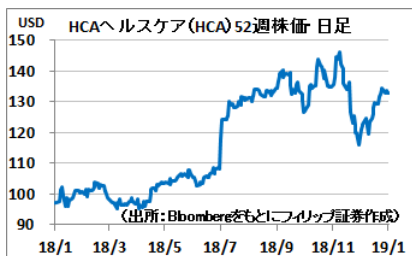
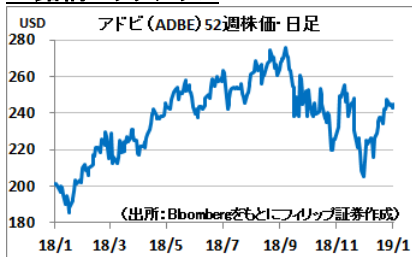
- 1月29日(火) : ハーレー・ビッドツ、ファイザー、ペライゴン・コミュニケーションズ、3M、AMD、アマゾン、イー・ベイ、KLA テクノロジ、アップル
- 1月30日(水) : マクドナルド、AT&T、ボーイング、グロリア、ビザ、マイクロソフト、フェイスブック
- 1月31日(木) : グラクソ・スミット・クワン、GE、レクサ、アマゾン・ドット・コム
- 2月1日(金) : シェアソン、ハネウェル・インターナショナル、メルク、コルコ・モーター
- 2月4日(月) : キリアド・サイエンシズ、アマファベット、シーゲイト・テクノロジー

■主要イベントの予定

- 1月29日(火)
 - ・FOMC(30日まで)
 - ・英議会、離脱合意の代替案や野党・労働党が提出した「合意なき離脱」回避を目指す修正案など審議
 - ・1月の消費者信頼感指数
 - ・12月の卸売在庫(速報値)
 - ・11月の主要20都市住宅価格指数
- 1月30日(水)
 - ・FOMC 政策発表・パウエル FRB 議長記者会見
 - ・中国の劉鶴副首相、貿易協議のため訪米(31日まで)
 - ・1月のADP雇用統計
 - ・4QのGDP(速報値)
- 1月31日(木)
 - ・12月の個人所得・支出
 - ・26日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・ユーロ圏12月の失業率、ユーロ圏4QのGDP(速報値)、独1月の失業率
 - ・中国1月の製造業・非製造業PMI
- 2月1日(金)
 - ・日・EU 経済連携協定(EPA)発効
 - ・1月の自動車販売
 - ・1月の雇用統計
 - ・1月のISM 製造業総合景況指数
 - ・1月のミシガン大学消費者マインド指数
 - ・12月の建設支出、ユーロ圏1月のCPI(速報値)、中国1月の財新製造業PMI
- 2月4日(月)
 - ・12月の製造業受注、耐久財受注

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アドビ (ADBE) 市場:NASDAQ・・・2019/3/14に2019/11期1Q(12-2月)の決算発表を予定**
 - ・1982年設立。同社が開発した文書フォーマット「PDF」は国際標準。Creative Cloud、Marketing Cloud、Document Cloudの3つのクラウドから定期課金のソフトウェアを提供する。
 - ・12/13発表の2018/11期4Q(9-11月)は、売上高が前年同期比22.8%増の24.64億USD、純利益が同35.2%増の6.78億USD。調整後EPSは1.83USDと市場予想の1.88USDを下回った。
 - ・2019/11期1Q(2018/12-2019/2)会社計画は、売上高が25.40億USD、調整後EPSが1.60USD。2019/11通期市場予想は、売上高が前期比23.5%増の111.53億USD、当期利益が同10.9%増の28.72億USD。同社は1/23、3Dテキストチャ技術を手掛けるAllegorithmicを買収した。AllegorithmicのツールをCreative Cloudの様々なコンポーネントで統合する計画。(増測)
- ◇ **HCAヘルスケア(HCA)市場:NYSE・・・2019/1/30に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・医療サービス会社。米国20州と英国で175の一般・救急医療病院、3つの精神病院、1つのリハビリ病院、120の独立した手術センターを展開。病院チェーンでは時価総額で世界第1位。
 - ・10/30発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比7.1%増の114.51億USD、純利益が同78.2%増の7.59億USD。調整後EPSは2.16USDと市場予想の1.89USDを上回った。
 - ・通期会社計画は、売上高が460-470億USD、調整EBITDAが87-89億USD。通期市場予想は、売上高が前期比6.7%増の465.21億USD、調整後EBITDAが同19.0%増の88.47億USDと会社計画の範囲内に収まっている。チャート上では下値が切り上がっており、米中新冷戦やリセッション懸念に左右されにくいディフェンシブ銘柄の中心的存在として押し目を拾いたい。(増測)
- ◇ **IBM(IBM)市場:NYSE・・・2019/4/16に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1911年設立。コンピューター・ソリューションを提供する。ストレージ製品、サーバー製品のほか、AIの「Watson」やクラウドサービス、IoT、アナリティクス、コンサルティングなども手掛ける。
 - ・1/22発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比3.5%減の217.60億USD、純利益が19.51億USDと前年同期の▲10.54億USDから黒字転換。前年同期に計上した税制改革に係る費用19億USDの反動が出た。調整後EPSは4.87USDと市場予想の4.81USDを上回った。
 - ・2019/12通期計画は、EPSが12.45USD、調整後EPSが13.90USD。調整後EPSは市場予想の13.87USDを上回り、前期比6.5%の増益の見通し。通期市場予想は、売上高が同1.6%減の783.31億USD、当期利益が同23.6%増の107.88億USD。4Qは減収だが、コンサルなどのビジネス・サービスやアナリティクスやAIを含むコグニティブ・ソリューションは増収を確保。(増測)
- ◇ **スターバックス(SBUX)市場:NASDAQ・・・2019/4/25に2019/9期2Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1971年創業。世界的なコーヒーチェーン。世界78市場で展開。主力の「Starbucks Coffee」のほか「Teavana」「Seattle's Best Coffee」「Evolution Fresh」「La Boulange」などのブランドがある。
 - ・1/24発表の2019/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比9.2%増の66.32億USD、純利益が同66.2%減の7.60億USD。世界全体の既存店売上高が同4%増と伸びたものの、事業改革費用などが重荷となり減益。調整後EPSは0.75USDと市場予想の0.64USDを上回った。
 - ・2019/9通期計画を上方修正。世界全体の既存店売上高を前期比3-5%増から上限を引き下げ同3-4%増とした一方、調整後EPSを2.61-2.66USDから2.68-2.73USDへ引き上げた。新規出店は2,100店舗、売上高は同5-7%増、EPSは2.32-2.37USDで据え置いた。通期市場予想は、売上高が同6.3%増の262.80億USD、当期利益が同32.8%減の30.38億USD。(増測)
- ◇ **テキサス・インスツルメンツ(TXN)市場:NASDAQ・・・2019/4/23に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1930年設立。半導体の設計・製造を行う。主にアナログIC、組み込みプロセッシングを手掛けるほか、電子機器、デジタル情報家電、ワイヤレスなどの製造も行う。30か国以上で展開。
 - ・1/23発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比0.8%減の37.17億USD、純利益が同3.6倍の12.39億USD。EPSは1.27USDと市場予想の1.23USDを上回った。アナログの販売は伸びたが組み込みプロセッサは伸び悩んだ。税制改革に係る費用の反動で増益。
 - ・2019/12期1Q(1-3月)計画は、売上高が33.4-36.2億USD、EPSが1.03-1.21USD。通期市場予想は、売上高が前期比5.7%減の148.77億USD、当期利益が同10.7%減の49.82億USD。同社によると5G展開の前に携帯電話設備メーカーの半導体注文が好調を維持したもよう。(増測)
- ◇ **ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)市場:NYSE・・・2019/4/23に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1934年設立。機械機器メーカーのコングロメイトで建設システムや航空宇宙産業向けに製品を提供する。傘下にはエレベーターのOtisや航空エンジンのPratt & Whitneyなどがある。
 - ・1/23発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比15.1%増の180.44億USD、純利益が同72.8%増の6.86億USD。調整後EPSは1.95USDと市場予想の1.53USDを上回った。オーガニック売上高が同11%伸びたほか、11月に買収が完了したRockwell Collinsも寄与した。
 - ・2019/12通期会社計画は、売上高が前期比3-5%増の755-770億USD、調整後EPSが7.70-8.00USD、フリーキャッシュフローが40-50億USD。同社は為替の影響や税率上昇が重荷になると指摘したが、調整後EPSの見通しは市場予想の7.78USDを上回った。2019/12通期市場予想は、売上高が同15.9%増の770.69億USD、当期利益が同23.6%増の65.10億USD。(増測)

(※)決算発表の予定は1/25現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB